

はいただけないことになってます。

(「新たな質問でないからいい」と呼ぶ者あり)

○1番 宇津木正紀議員 2分以内に入ればいいんじゃないですか。

○渋谷佐輔議長 2分以内に質問はだめだべ。

○1番 宇津木正紀議員 あと2分を超したら、新たな質問は入らない。私はあと2分前に質問に入っていました。だから……。

○渋谷佐輔議長 暫時休憩します。

午後 0時00分 休憩

午後 0時03分 再開

○渋谷佐輔議長 改めて再開します。

ここで昼食のため暫時休憩いたします。再開は午後1時といたします。

午後 0時03分 休憩

午後 1時00分 再開

○渋谷佐輔議長 休憩前に復し、午前に引き続き会議を再開いたします。

休憩中に議会運営委員会を開会し、ただいまの質問の取り扱いについて協議しました。

宇津木議員の最後の質問は、質問時間の残り時間2分前を過ぎているため、答弁を求めることはできません。よって、これまでの質問を整理し、まとめに入ってください。

1番、宇津木正紀議員。

○1番 宇津木正紀議員 最後に長井小学校、学校だより、慈愛の森が隣組回覧になったことを紹介したいと思います。

長井市ボランティア体験作文特選に輝いた、

「水守アクションに参加して」。水守アクションとは、長井のまちの重要文化的景観をつくっている河川や水路での作業を通して、水とかかわり暮らす様子などについて理解をすとした目的でした。重要文化的景観とは、わずか61件しか選ばれてない大変貴重なものだそうです。水守アクションに参加して、川掃除の大切さを学びました。このように、子供たちにこれからの普及啓発を進めていただくことを願って、質問を終わります。

内谷邦彦議員の質問

○渋谷佐輔議長 次に、順位8番、議席番号4番、内谷邦彦議員。

(4番内谷邦彦議員登壇)

○4番 内谷邦彦議員 長井創生の内谷邦彦です。2つの項目について質問いたします。明確な回答をよろしく願いいたします。

最初に、人口減少対策に関連した項目について伺います。

私個人の考えですが、さまざまな問題の根源は人口減少ではないかと考えております。それでは、なぜ、これほど急激に少子化が進んだのか。少子化の原因はさまざまであり、それが絡み合っていると考えます。

まず、近年、女性の社会進出が進み、働いて収入を得る女性がふえた一方で、仕事と家事や子育ての両立が難しく、結婚をしない、子供を持たないという選択をする人も多くなっています。日本は、ほかの先進国に比べても労働時間が非常に長く、男女で家事や子育てを分担することが難しいことも背景にあるという指摘もあるようです。

次に、経済的な理由、国立社会保障・人口問題研究所の夫婦調査2010年によると、希望する

人数の子供を持たない理由として最も多かったのが、教育や子育てにお金がかかり過ぎることでした。経済的な理由は、未婚率が上がっていることの原因になっているとも見られています。また、派遣やアルバイトなどの非正規雇用の人がふえていて、それは収入の不安定さ、低さにつながっています。お金がなくて結婚できないと考える人も多いようです。

結婚件数は年によって上下はしていますが、最近では低下しています。2016年は約62万1,000件と戦後最低となる見込みです。50歳時点で結婚した経験がない人の割合を示す生涯未婚率を見ると、1980年には男性が2.6%、女性が4.45%でしたが、2010年になると男性が20.14%、女性が10.61%と、特に男性で顕著に伸びています。

東京などの大都市に人口が集中していることも少子化の理由の一つに上げられます。日本は特に他国に比べても、都市部への人口集中が顕著で、首都圏に人口の3分の1が集中しています。公共交通機関の交通網が発達していたり、さまざまな店舗があったりと便利な反面、子育ての環境としては理想的とは言えません。保育園が足りず、待機児童が問題になったり、家賃や物価が高かったりと、子育てにお金がかかる傾向もあります。必ずしも子育て環境のよしあしだけが理由ではありませんが、厚生労働省が発表した都道府県別の出生率を見ても、地方より大都市圏のほうが低い傾向がはっきり出ています。2015年のデータを見ると、一番低いのは東京都の1.17で、一番高い沖縄県の1.94とは0.77の開きがあります。

少子化を食い止めるための方策として、企業の長時間労働の慣行を改めたり、子育てや介護中の人でも仕事をやめずに働き続けられる柔軟な働き方を可能にすることなどが上がっていますが、また、保育園などの子育てをサポートする仕組みを整えること、教育費の負担を下げる

ことが考えられます。

子供を産む、産まないは個人の選択なので、産まない選択をした人に気持ちを変えるよう強制するような施策ではなく、本当は産みたいのに環境が整わず産めないという人が、安心して子供を産み、育てられる環境をつくる必要があると思います。いかがでしょうか。

今後、長井市としても人口減少のスピードを穏やかにすることや、人口が少なくなっても、社会の活力を低下させない取り組みを最優先課題として取り組む必要があると思います。

1点目の項目、人口減少対策の一つである、移住定住の取り組みについて、市長に伺います。

平成29年9月の補正予算で、生涯活躍のまち・ながい推進事業について質問した際、アンケートについては働ける人だけにこだわらないで、また、居住形態も移住にこだわらずに長井市で活躍いただける方を対象といたしましたので、いろいろな制限というのは設けなくて、いろいろな可能性を探るために実施しており、報告書の中では、今後必要な取り組みとして問題提起の形ですが、5つの提案がありました。

1つは、町ぐるみで生涯活躍のまちのあり方をまずは検討する、2番目に、売りにすべき地域資源の掘り起こし、磨き上げる、3番目に地域住民と移住者が、ウイン・ウインのどちらもオーケーという関係となる受け入れ環境づくりを行う、4番目には、暮らしやすさを担保する都市機能の整備を行う、さらに5番目には、外部人材を巻き込む仕掛けづくりを行う、以上5点の提案がありました。

さらに、報告では、市外から長井市に移住者を呼び込む場合の移住促進モデルや首都圏からの移住モデル、2つ目には近隣市町村から長井へ、または長井郊外から中心市街地への移住促進モデルと、2つの観点からのモデル提案などもされておりましたが、その後、生涯活躍のまち・ながい推進事業について、どのように進ん

でいるのかを伺います。

次に、平成31年度はどのような形での動きになるのかを教えてください。

移住定住に関しては、ほかに2款総務費、1項総務管理費、6目企画費、ふるさと定住事業、農林水産業費、1項農業費、3目農業振興費、新規就農・移住定住促進事業などの事業がありますが、平成30年度の新規就農移住者は、現在検討されている方を含み何名おられるのか、また、農業関係者以外では何名おられるのかを伺います。

さまざまな地域で移住者を呼び込むために、移住体験施設をつくり、移住希望者を呼び込む企画を行っており、長井市でも、お試し“長井”暮らしとして、農家民宿への宿泊費無料、最大2泊3日、県外対象者を行っていますが、今年度の利用者は何名なのかを伺います。

また、利用された方へのアンケート調査などを行っているのか、行っている場合、調査内容及び結果について教えてください。

次に、同様にお試し“長井”暮らしとして、定住促進住宅への宿泊無料、原則2泊3日で、最大6泊7日、県外の方が対象で行っていますが、今年度の利用者は何家族いるのかを伺います。これも同様に、利用者された方へのアンケート調査などは行っているのか、行っている場合、調査内容及び結果について教えてください。

また、利用規約の中に、寝具はありませんとし、希望があれば市内の貸し布団業者を利用することとするとありますが、案内文の中に費用のことや納入、引き取りについては何も書かれておりません。申し込み時点で業者の案内や利用金額などを伝えることになるのか、その際、利用者が貸し布団業者と交渉することになるのか、細かいことにはなりますが、利用者が利用規約を見た場合、手間と覚えることはいいことではないと考え、体験者が手間と覚える部分は極力避ける必要があると思いますが、どのよう

に考えるのかを伺います。

お試し“長井”暮らしとして、定住促進住宅と案内していますが、担当職員の方は、そこに実際宿泊したことはあるのか、実際に体験しなければわからないことが多々あるのではと思います。体験することにより、都会から来られた体験者が何を不便と感じ、何を必要としているのか、実際に体験することでわかるのではないのでしょうか。私も単身赴任などで引っ越しを何度か経験しておりますが、万全に準備したと思っても、実際に生活すると必要なものが出てきます。実体験が必要と思いますが、どのようにしているのかを伺います。

2点目は、昨年6月に質問しました、長井工業高等学校への入学志願者への定員割れに関して、再度伺いますので回答をよろしくお願いいたします。

平成29年度入学、機械システム化定員40名に対して、志願者、合格者29名で倍率0.73倍、電子システム科定員40名に対して、志願者、合格者23名で倍率0.58倍、福祉生産システム科定員40名に対して、志願者、合格者22名で、倍率が0.55倍でした。

また、過去5年間の統計で、機械システム科定員40名に対して37.4名で、倍率0.93倍、電子システム科定員40名に対して25.2名で、倍率0.63倍、福祉生産システム科定員40名に対して30.6人で、倍率が0.76倍、全ての学科で定員割れが発生しており、特に電子システム科の志願者が少なくなっていました。

平成30年の入学志願者は機械システム科が定員40名に対して志願者32名で、倍率0.8倍、電子システム科定員40名に対して志願者41名で、倍率1.025倍、福祉生産システム科は定員40名に対して志願者17名で、倍率が0.425倍でした。志願者合計で90名、平成27年度が74名でしたので、16名増加しており、一定の成果があったのではないかと思います。また定員割れの状況

ですので、今後も志願者をふやす取り組みは継続していく必要があると考えます。

教育長に伺います。昨年質問させていただき、市内の企業では自社のプレゼンテーション用として、さまざまな資料を持っていると思われるので、その資料活用して、小中学生に市内企業の内容を教え、興味を持ってもらうことが重要ではないかと提案し、教育長からは、職業講話というような形をとることは可能だと思いますので、何らかの形で、できるだけ3年生だけじゃなくて2年生、1年生から触れる機会を、校長会と話をしながら取り組んでいきたいとの回答をいただきましたが、その後の状況はどのようになっているのか伺います。

次に、長井市以外からの入学志願者をふやす方策について、大きな課題となるであろう通学定期について再度伺います。

通学定期を補助することは、二重の補助となり、また、長井高校のこともあり難しいことは重々承知ではありますが、山形県の中学卒業生、高校など、進学者数の推移、推計表を見ますと、平成30年では1万339人が高校への進学をいたしました。平成39年度の推計では8,487名で1,857名減少します。山形県内全域の話ではありますが、推計では18%、子供の数が減ってしまうことが予測されております。長井市以外、置賜圏から生徒を集めることが必要であり、子供たちの将来に向けての選択肢を広げることは必要ではないかと思えます。以前の質問の回答では、定期の補助に関しては直接教育委員会としては決定いたしかねますが、関係各局と、今後、十分話をしていきたいとの回答でした。その後の状況について伺います。

次に、今回、長井工業での学科、福祉生産システム科について、今回、定員40名に対して17名の志願者となっております。市の行政の問題ではないかもしれませんが、長井工業高等学校は長井市にとって非常に重要な施設ですので、

県の教育委員会に働きかけることも重要と思い、質問いたします。

福祉生産システム科の授業内容を確認すると、福祉に関する授業は社会福祉基礎などで、3年間で2.6単位となっております。高校3年間で卒業までに必要な単位は82単位となっておりますので、福祉関係の授業は全体の3.1%となっております。福祉生産システムといっても、機械システムと電子システム科の事業を合体したような内容になっており、実際は福祉の現場で使用する装置などの勉強をしているようで、一般的に福祉という言葉から考える内容とは大きく違い、かけ離れているのではないかと思います。このまま福祉生産システム科として進める場合、志願者がふえることは個人的に大変なことじゃないかと感じます。もし福祉とするならば、福祉に特化し、福祉関係の免許取得に有利になるような方向性を持たせれば、入学志願者はふえると思いますが、そのような働きかけを県に行くことはできないのでしょうか、伺います。

この項目の最後に、産業参事に伺います。

長井市の平成30年度長井市重要事業要望書が示され、その名に県立長井工業高等学校への専攻科の設置について、入学者にとって魅力ある工業高校を目指し、高度化する学びに対応する専攻科の設置が求められ、当校がプロジェクトとしてかかわってきたロボット産業に関係し、また、市内企業からの関心も高く、今後、産業界では成長が期待されるAI分野などの専攻科の早期設置を要望として上げられており、平成31年度の長井市重要事業要望書にも、同様に要望しておりますが、その後の状況についてどのようになっているのかを伺います。

以上で壇上からの質問を終わります。ご清聴ありがとうございました。

○**渋谷佐輔議長** 内谷重治市長。

○**内谷重治市長** 内谷邦彦議員からは、移住定住

の取り組みについてということで、私のほうにご提言等々ございましたので、お答えいたしません。

議員からは、さまざまな問題の根源は人口減少が大きくかかわっていると。そして、今後、市としても人口減少のスピードを緩やかにすることやら、人口が少なくなっても社会の活力を低下させないことを最優先課題として取り組む必要があるのではないかという趣旨のご質問でございます。

まず最初に、平成29年9月定例会で、生涯活躍のまち・ながい推進事業のアンケートについて、その後の状況はどうだったかということのご質問でございます。

生涯活躍のまち・ながいの推進事業につきましては、議員ご存じのとおり、平成28年度に事業の実施に向けた可能性調査を実施しております。平成29年度においては、副市長を委員長として、関係課長で構成する生涯活躍のまち・ながい庁内検討委員会を開催して、生涯活躍のまち・ながい基本構想を策定しました。検討会ではさまざまな意見が出ましたが、もう既に各課で、いわゆるCCRCという言い方をしておりますが、これに関係する事業に取り組んでいるということ、また、基本構想に上げるには現段階では支障があるもの、例えばコミセンの活用、あるいは新庁舎、複合施設建設等、これから具体化する事業のことでございますけれども、そして、国、県のCCRCに対する施策の動向などを考慮しながらの策定となりました。

平成30年度におきましては、この基本構想を受け、CCRCは民間が事業主体であるという基本的な考え方でございますので、そういった民間も参画する推進協議会の設置、CCRCを盛り込んだ地域再生計画を策定し、地域創生推進交付金の申請を行うなど、基本計画策定に向けた準備をすべきところをいろいろ協議して、前日の委員会での考慮事項からもう少し時期尚

早ではないかということで、時期をうかがうべきと判断しまして、今年度は基本計画の策定には至っておりません。

ただし、基本構想に盛り込まれました、まず1点目は小さな拠点の形成、2点目が市中心部における交流と活躍の場づくり、3点目が首都圏と他地域との関係づくり、そして4点目がアクティブシニアのセカンドキャリア形成支援の4点の取り組みについて、各課において具体的に実施されております。

例えば例を挙げればですけれども、福祉あんしん課において、特に小さな拠点の形成という観点から、先導的な取り組みとして地域包括ケアシステムの推進、進化を図るため、システムの現状確認、第7期の介護保険事業計画に沿った各施策を展開してきたところでございます。

また、これから公共複合施設等々、31年度から35年度の都市再生整備計画事業の中で整備していくということと、ことし4月の下旬に開校いたします旧長井小学校第一校舎の学びと交流の場、こちらの具体的なプログラムがこれから進んでまいりますけれども、いわゆる学び直しとか、そういった部分についての今後検討等とも進めていく上で、これからの事業計画の策定の時期を見定めてまいりたいと思っております。

なお、きょう、たまたまではございますが、酒田市の「生涯活躍のまち」構想ということで、山形新聞のほうに取り上げられていました。酒田市のほうでも「生涯活躍のまち」構想ということで、こちらについては2015年度からですから、今から4年、5年前から取り組んでるということでございますが、当初は、CCRCは特にリタイアした人たちが、これから団塊の世代の皆さんが後期高齢者になる時期が2025年というふうに言われておりますが、そのときにいわゆる医療や介護、福祉等々の施設が足りなくなると、そういったことで地方にその受け入れ先を設けて、移住を促そうというのがそもそもの

国の考え方でございましたけれども、酒田のほうでも最初そのように考えていたようなんですが、そのために、市立の八幡病院ってあったんですね。現在は日本海八幡クリニックというふうなことだそうですが、ここと連携したメディカルタウン構想、隣の川西町さんも、置賜広域病院企業団のいわゆる拠点病院である川西町の大塚の病院があるわけですが、そこをメディカルタウンということで、今もこれは続けておられるというふうに思うんですけども、その際、首都圏の移住希望者からのアンケートによりますと、まちなかでの生活を望む声が多く寄せられたということで、軌道修正したんですね。昨年の秋に構想で、民間のほうにいわゆる集合住宅をつくってもらおうと考えていたようですが、その拠点候補地をまちなかにということで、新聞の記事によりますと、民間の力を活用した集合住宅の建築を想定して、22年度の完成を見込みながら、旧消防本署の跡地にこれを候補地として移すということを新聞で取り上げておられました。そんなことから、もう少し方向性を見定めながら考えていったらいいんじゃないのかなと思っております。

個人的には、以前ここだったらなと思ってたのが幸町の雇用促進住宅、ただ、あれは5階建てでエレベーターがなくて、これはだめだなということで、旧雇用促進事業団のほうからは、結構高かったので、みなみ住宅のほうは買ったんですが、買いませんでした。ただ、あそこあたりだと、集合住宅なんかとしては非常に環境もいいんじゃないかと考えているところですが、今後いろんな国の動きなどを見ながら、検討してまいりたいと思います。

続きまして、2点目の生涯活躍のまち・ながい推進事業の平成31年度の動きについてですが、ただいま申し上げましたとおり、今後国の、あるいは県の動向を探りながらということでございますので、庁内各課における各施策の個別事

業を取りまとめしながら、施策間の連携で取り組むべき事項や民間事業者との連携、そして、基本計画の策定に向けて、検討委員会を中心に議論してまいりたいと考えております。

続きまして、3番目の平成30年度の新規就農者は、現在検討中も含め何名いるのかというご質問でございます。農業関係者以外で何名いるのかという質問もいただいております。

平成30年度の新規就農者は2名でございます。今後予定している方は、現在のところございません。1名は、平成29年に移住されてきた方で、これは全くこの山形県の出身の方ではないということでございますが、新農業人フェアで長井市を知って、その後いろいろ交流しながら移住に結びついたということです。もう1名は、Uターンで平成30年に就農計画を認定した方でございます。

農業関係者以外では市民課窓口で転入者をお願いしているアンケートによりますと、今年度は1月末現在で、県外移住者に限りまして142名、126世帯でございます。

また、移住相談窓口として地域づくり推進課がかかわり、長井市への移住を検討されている県外在住者は10名、6世帯でございます。

続きまして、県外者を対象に、お試し“長井”暮らしとして農家民宿に2泊3日の宿泊費無料で募集しているが、今まで、平成30年度です、体験者何名かというお尋ねでございます。

“長井”暮らし事業の田舎暮らしとして、主にIターン検討者を対象に実施しております。平成29年度から事業を行い、これまでの体験者は4世帯11名で、うち平成30年度の体験者は1名、神戸市在住の方のみであったということです。

続きまして、体験後のアンケート調査を行っているのか、内容や評価はどのようになっているかでございますけれども、アンケート調査では、6点ほどお聞きしております。

まず1点目が、本事業を知った媒体について、2点目が長井市への移住を検討したきっかけ、3点目は移住を検討している時期、4点目が家族構成、5点目が住宅の希望内容、6点目が本事業の意見等々でございますが、利用者の方に記入いただいているところで、利用者からはおおむね好評をいただいているところでございます。

アンケートに記載された評価の高かった点について申し上げますと、民宿と、あと移住コンシェルジュという方を市でお願いしてるわけですが、それから、市の担当者の親切な対応が非常に良かったという評価でございます。それから、長井市の魅力、豊かな自然や最上川、野川、舟運文化等々が非常によいと。それから、食べ物がおいしい、水がおいしいなどですね。それから、道の駅川のみなどなどの施設が非常によいというような評価、これはアンケートに記載された内容のようでございます。

続きまして、同様に、県外者を対象に“長井”暮らしとして定住促進住宅に、これ、ながいみなみ住宅ですが、原則2泊3日、最大で6泊7日の宿泊費無料で募集しているが、今まで、これ、平成30年度の体験者は何名かということでございますが、“長井”暮らし事業のまちなか暮らしとして、主にUターン検討者及び関係人口で長井への移住を検討している方ということを対象にして、昨年の6月から実施しております。これまでの利用者は6名ということのようでございます。今年度は北海道、埼玉、神奈川の方であったということでございます。

続きまして、体験後のアンケート調査を行っているのかと、内容や評価はどのようになっているのかということですが、“長井”暮らし事業のまちなか暮らしでは、活動報告書によりどのような活動をしたか、本事業のご意見等をご記入いただき、その報告書により地域づくり推進課の担当者が直接聞き取りをしているところです。利用者からは、好評をいただいております。

す。

これまでの要望としては、調理器具、フライパン等の設置が1件、ブレイカーの容量を大きく（冬期間、ブレイカーが落ちた）が1件あります。

一方で、好評だった内容ということでお聞きしているのは、移住コンシェルジュ、市担当者の親切な対応、市内見学などで対応いただく市民の親切さなど、懇切丁寧な対応をしてくれたということ。あと、不動産会社回りやまちなかの情報収集する際には、非常に便利なロケーションであったということなどございました。そして、よく眠れたと、体験ハウスは快適だったという評価のようでございます。

続きまして、8点目ですが、利用規約に寝具はなく、希望があれば貸し布団業者を利用することとするとあるが、費用のことや納入取りがどうなるのか書いていないと。体験者が手配することは極力避けるべきではないかと思うがということなんですけども、“長井”暮らし事業のまちなか暮らしでは、同事業の田舎暮らしよりも比較的自由度が高く、当然ながら市の担当及び移住コンシェルジュとの面談等もあります。いわゆる自分がずっと国内旅行をしているときに、あっ、あそこただで泊まれるんだからついでに泊まってやれという、結局我々の目的とは違う方も少なからずいらっしゃるというふうに聞いてます。これを防ぐために寝具は利用者で手配、負担することとしておりますし、そういったことは、入って届けるだけじゃなくて、当然担当者や移住コンシェルジュというのが親切丁寧に相談に乗っておりますので、いわゆるホテルを利用するという考え方ではないので、そこはご心配なくても大丈夫だったようでございます。

なお、貸し布団の利用を希望する方がいらっしゃいましたら、市内の貸し布団事業者を紹介いたしまして、おおよその料金を説明し、利用

者の負担がないようサポートをしているところでございます。

この点については、改善要望は出ておらず、私どもとしては問題はないというふうに考えております。

また、旅館業法により、宿泊費を徴収することができません。つまり、寝具をこちらで準備して、その対価として利用料を許可なく徴することができませんので、あくまでも紹介という形をしないと、業法に触れるということもございます。

それから、最後でございますが、対象の定住促進住宅に担当職員は宿泊したことがあるのかという点でございますが、これは担当職員の宿泊はございません。この企画は、定住促進住宅に住んだ経験のある移住者、これは移住コンシェルジュの、お願いしてる村田さんからご意見をいただきながら検討して、生活する分には支障ない範囲で備品等を設置しており、現状では問題はないのではないかと考えております。

重要なのは快適な住宅の提供ではなく、これはおもてなしの意味では大切な要素だというふうに考えますけれども、ここを拠点に、長井市へ移住を進めるために必要な情報や人のつながり等をいかに提供できるかということだと考えております。立地としては買い物が便利な場所があり、雪も少ないことから、まちなかの暮らしは十分体験、体感いただけるものではないかなというふうに考えているところでございます。

○**渋谷佐輔議長** 平田 裕教育長。

○**平田 裕教育長** 内谷議員からは私に、大きく3点ご質問をいただきました。

長井工業高等学校の定員割れに関する対応についてということでございます。来る3月10日、来年度入学生の高校入試がございますけれども、子供たちには風邪など引かずに実力を存分に発揮してほしいというふうに思っているところでございます。

それでは、順にお答えを申し上げたいというふうに思います。

まず1点目でございますけれども、小中学生に市内企業の内容を伝えて興味を持つことが重要ではないかというふうなご提案をいただきました。そして、職業講話という形をとることなど可能という回答をいただいたが、その後の状況を伺いたいというご質問でございます。

昨年度、内谷議員からは長井市内の企業と中学生の学習機会についてのご提案をいただいたところでございます。そのことについて、校長会、校長先生、2つしかありませんので、両中学校の校長先生などとも話をしまして、職業に関する関心、特にものづくりに対する関心を高める取り組み、できるところからお願いしたいというようなこととお話をしておりました。

そうしたところ、長井南中学校の取り組みとしまして、9月に中学1年生が総合的な学習で長井巡りというのを実施してございます。北中でもツール・ド・長井ということで、自転車でも長井の名所とか事業所などを回る企画がございます。同じように南北中両方で取り組んでいるところですが、特に南中のほうでは、その長井巡りの中に企業訪問を取り入れてみたという実践をしてございます。生徒がそれぞれの興味、関心をもとにしながら、市内11カ所でございますけれども、ものづくりを中心とした企業を訪問しまして、長井でつくられる製品やその種類、それから企業の努力と工夫などについて学んできているところでございます。

返ってきた子供たちの感想は、こんな企業が長井にあるなんて知らなかった、あるいはこんなすばらしい製品をつくっているのか、それから世界的な企業へ製品を納入している、そんなことでびっくりしたというような答えも、答えというか感想もあったところでございます。

11社は、ご協力いただける企業ということで学校のほうであらかじめ募集、募集といひます

か、協力を要請させていただいたところですが、協力いただいた各企業には大変感謝をしているところでございます。

今後とも、この取り組みは継続して、中学3年生では、職業体験ということで1週間いろいろな会社、企業、それから、もちろん市役所等にも入りますけれども、それとあわせて継続して、さらにこの質を高めながら実施していきたいというふうに考えているところでございます。

それから、2点目の通学定期の補助について関係各局と今後十分に話をしていきたいという回答を私、前回させていただいたわけですが、その後、状況どうなっているんだというご質問でございます。

山形鉄道に伺いましたところ、通学する高校生に対しまして、以前から定期券の値段を割り引くといいますか、一般よりも安くする、そういう事業を展開してございます。ちなみにでございますけど、赤湯駅からあやめ公園駅まで1カ月の定期券は通常2万1,850円でございますけれども、高校生は、半額とはいきませんけれども、割り引かれて1万6,660円というふうになってございます。決してこの値段は安いということではありませんけれども、通学手段の少ない生徒への応援の意義や、沿線自治体への貢献という観点から、企業として努力をしてくださってるというふう理解をしているところでございます。

また、議員からご提案ありました、さらに補助をとということで、関係課とも情報交換をしてみましたけれども、これも先ほど議員からありましたとおり、市外の生徒、ほとんど市外の生徒だけに補助するという形になるわけですね。そのことがちょっとひっかかるということ、それから、長井高校の生徒との平等性の担保、それから現時点でも、若干ではありますけれども、2割5分ほどですか、割り引かれているという定期券に上乘せして補助するということはなか

なか難しいというふうに考えているところでございます。

ただ、周辺自治体からは、長井工業のほうにぜひ通ってほしいという気持ちは持っているところでございますので、引き続き長井市以外の生徒をどういうふうに呼び込んでいくか、これについては長井工業の校長先生あたりと十分に話をしていきたいというふうに思っております。

3点目の、福祉生産システム科の科目名と、それから県教育委員会などへの働きかけということでございますが、今年度の倍率につきましても、福祉生産システム科はほかの科に比べて低い倍率でございました。ご指摘のとおりでございます。

その大きな理由としまして、高等学校の科の名前に福祉という言葉が入っておりまして、そこを志願する中学生に、何か福祉の資格が取れるんじゃないだろうかというようなちょっと誤解を与えてしまう。あるいは、福祉に関する資格が取れると思って入ったんだけど、実際はなかなか取れなかったという先輩の声、そういうことが徐々に後輩に伝わっていき、若干この倍率になっているのではないかなというふうに思っているところでございます。

この件に関しましては、長井工業高校の小関校長先生と話をしてみました。そうしましたところ、小関校長先生のほうからは、当然そういうこともあるかもしれないので、この福祉生産システム科につきましては、誤解を招かないように中学校へのこういう科なんだよという丁寧な説明を行っているということでございました。具体的には、あくまでもものづくりの枠内での福祉生産システム、これ、議員からご指摘あったとおり、機械と電子のどちらも学ぶような形でのものづくりに関する学科というような捉えということでございます。したがって、福祉に関する資格が取れる学科だというふうな意識を持って入学してくる生徒さんは最近はおら

ないということでした。

また、長井市の今後を見据えたときに、福祉に関する資格が取得できる学科があるということは、私も大変有意義であるというふうに思います。生徒の進路選択の幅も広がるというふうに考えられますけれども、現在福祉に関する学科を設定しているのは、山辺高等学校、県内恐らく唯一だというふうに思いますけれども、山辺高等学校がごさいます。この山辺高等学校には全県から出願することが可能というふうになってございます。その山辺高等学校の福祉学科のことについて若干いろいろ情報収集してみましたところ、かなり福祉の資格取得には講師陣、スタッフの、バラエティーといいますか、それをそろえること、それから実際に現場実習であったり、そういうことが必要となり、なかなか簡単に資格取得ということはできないですよというような話もいただいたところでございます。そして、どちらかというと、普通科とか総合学科に併設されることが多くて、専門高校、工業系の専門高校である長井工業高校に福祉学科を整備するということは、ちょっと難しいということでございます。

高等学校の学科編成とか教育課程につきましては、県の教育委員会が、ご存じかと思いますが、管轄しているわけでございます。現在、長井工業高校のほうには、ものづくりに特化した専攻科設置についてお願いをしていることなども含めまして、この学科の名前であるとか内容について要望することは、ちょっと慎重に対応せざるを得ないというふうに私としては考えているところでございます。

○**渋谷佐輔議長** 谷澤秀一産業参事。

○**谷澤秀一産業参事** 専攻科の設置の現状についてということでお答えします。

今年度、専攻科の設置活動につきましては、長井市ものづくり人材育成推進協議会を中心としまして、調査活動や長井工業高校のPRなど

に係る活動を引き続き進めてきております。

昨年の10月4日でありましたが、山形県教育委員会の広瀬教育長さんのほうへ、本市の平田教育長、それから泡淵地方創生戦略監が訪問いたしまして、地域における高校教育の意義などについて、文部科学省の方針などを含んで情報交換を行っていただいたということでございます。

この中で、高校が基礎自治体と密接な関係にあるにもかかわらず、所管が県となっている状況を文部科学省側で整理されまして、長井市が一つのモデルというふうなことを想定されておるということで、高校を核とした地方創生の事業について、泡淵戦略監のほうから県のほうへお伝えいただいたところでございます。

このことによりまして、長井市が専攻科をイメージして要望しているという背景について、県の広瀬教育長のほうからも一定のご理解をいただいたということでございます。

こうした経過によりまして、新年度、2019年度の文科省の事業として公募されました、地域との協働による高等学校教育改革推進事業というものが出てまいりまして、これについて山形県教育委員会や山形大学工学部、あと市内の産業界のご支援をいただきながら、ことし2月8日に長井市から国のほうへ申請をいたしております。そして、順調にいきますと、3月中旬ごろに国のヒアリングがあって、3月下旬ごろの採択を今目指しておるという状況であります。

全国で指定が50校程度、長井が申請しているのは、その中でもプロフェッショナル型ということで、10校程度ではございますが、採択された場合には改めて補正予算をお願いするというようなこととなりますので、その際はよろしくお願ひしたいと思っております。

平成31年度につきましては、こういった事業を通じて地域産業のニーズを確認しながら、長井工業高校の魅力をさらに高めていければとい

うふうに考えておるところでございます。

○**渋谷佐輔議長** 4番、内谷邦彦議員。

○**4番 内谷邦彦議員** 丁寧な説明ありがとうございます。

最初に、市長のほうにお伺いしたいんですけど、今回お試し“長井”暮らしとして定住促進住宅という形でやられておるんですけども、私個人的な考えなんですけど、やはり都会の人っていうのは、マンションとかアパートとか、どうしてもそういった集合住宅に住んでらっしゃる方が非常に多いと思われまして、逆に田舎暮らしというと、どうしても一軒家であったり、そういったものを当然イメージなさるというふうに考えております。だから、やっぱりほかの地域では、夜には車の騒音ではなくて虫の声が聞こえるであったり、外で空を見ればネオンの光が邪魔なく星空が広がっているとか、そういった都会で体験できないような田舎が体験できるようなお試し住宅的なものをつくるという考え方はないのでしょうか。

○**渋谷佐輔議長** 内谷重治市長。

○**内谷重治市長** 議員もご承知だと思いますが、以前は桜湯の隣のロッジをお借りしてたんですね。あそこだと非常に、議員おっしゃるとおり、田舎で暮らすということは実感できるというふうに思うんですが、大正大学でお買いになったので、ちょっとお借りできないということから民宿と、また、みなみ住宅ということにしたんですが、やはり私どもで用意するとなりますと、それなりの維持費と、建てなくても借りるっていうことも可能かとは思いますが、今後どういうふうに移住・定住の、こういう体験っていうのは非常に有効だと思うんですけども、どのような方策をとったらいいか、やっぱり議員言うような、そういった一軒家というのも重要な要素とも思えますので、ぜひこれから少し検討して、31年度に、途中からでも必要だったらお借りするなり、建てるのはちょっと難しい

と思いますので、考えてまいりたいと思います。

○**渋谷佐輔議長** 4番、内谷邦彦議員。

○**4番 内谷邦彦議員** ありがとうございます。

そこで、逆に言うと、先ほど宇津木議員が質問されてました、空き家を極力そういったものに利用できるよになれば、やっぱりそういった相乗効果的なものも生まれるでしょうし、きっと空き家を改造して、逆にそれが買っていたけるよになれば、それこそ空き家も解消できると思いますので、その辺についてはぜひ今後検討を進めていただきたいと思います。

あと、長井工業に関しましては、今回、ことしの志願者の数が出てきましたけど、やはり1倍を超えない、0.いくつという形にどうしてもなっておりますので、その辺は今後、逆に言うと、中学生でも皆さん、逆に高校からまた進学なさるという形もありますので、その辺いかに魅力的な長井工業をつくるかという形にはなると思いますので、そういった部分に関してやはり中学生にそういったものをどんどん教えていかないと、全然長井工業の生徒が割れて、県が動き出してからでは遅いと思いますので、その辺に関してもこれから、よりやっていただきたいと思いますが、その辺、教育長いかがでしょうか。

○**渋谷佐輔議長** 平田 裕教育長。

○**平田 裕教育長** 議員おっしゃるとおりだと思います。

先ほど答弁でお答え申し上げましたのは、1年生でのそういう職場体験の例だったわけですが、これも非常にやっぱり効果的であると。ただ、限られた教育課程の中の時間数が大変厳しくなっておりまして、2020年度から、再来年度ですね、からは新学習指導要領がスタートするというところで、一層教育課程カリキュラムが厳しくなってくるのも事実であります。事実ではありますが、やはり議員ご指摘のように、長井工業高校は本市にとって本当に大事な高校で

ございますので、そういうものづくりが得意な子、ものづくりに興味のある子をやっぱり発掘して、小学生のうちからさまざまな講話なども含めながら、検討しながら、厳しい教育課程ではありますが、何とかその辺、取り組んでいきたいというふうに考えているところでございます。

○**渋谷佐輔議長** 4番、内谷邦彦議員。

○**4番 内谷邦彦議員** 最後に、産業参事をお願いなんですけども、2019年の地域との協働による高校教育事業ですか、これに関してはやはり、より進めていただいて、ぜひ国の許可をとっていただいて、予算的なもの等であったり、長井工業がよりよい高校になれるようにしていただきたいと思っておりますけど、それに関しては再度お願いいたします。

○**渋谷佐輔議長** 谷澤秀一産業参事。

○**谷澤秀一産業参事** 今、議員からおっしゃっていただいたように、この長井工業高校のやっぱり魅力を高めていくというのが、定員割れを防ぐ手段にもなっていくと思います。

そういったことから、文科省の事業などにも積極的に手を挙げたい、これを採択してもらえようような動きをすることによって、また、魅力が上がっていくのではないかなというふうに思っていますので、今後とも努力していくというふうに思っております。

○**渋谷佐輔議長** 4番、内谷邦彦議員。

○**4番 内谷邦彦議員** 以上で質問終わります。ありがとうございました。

渡部秀樹議員の質問

○**渋谷佐輔議長** 次に、順位9番、議席番号7番、渡部秀樹議員。

(7番渡部秀樹議員登壇)

○**7番 渡部秀樹議員** お疲れさまでございます。緑風会の渡部です。私にとって平成最後の一般質問となっております。よろしくお願いいたします。

先週末、市内の2つの高校で卒業式が行われました。りりしく、そして美しく成長なさいました卒業生たちが、それぞれの新たな舞台に向かい旅立ちました。卒業生の皆様の未来に幸多からんことを願い、門出を祝わせていただきました。

また、今週末、日曜日であります、3月10日日曜日は、山形県公立高校の入試が実施されます。市内の全受験生が風邪など引かずに最後の最後まで勉強に励み、志望校に合格していただきたいものであります。あわせてお祈り申し上げる次第であります。

それでは、通告に従い、一般質問をさせていただきます。

質問は大きく3項目ございます。また、一括質問にて質問させていただきますので、それぞれお答えいただきますよう、よろしくお願いいたします。

大きな1項目は、子育て世帯への支援と教育行政の現状について質問させていただきます。

現在、少子化が社会問題となっている中で、子どもが健やかに育つ環境づくりを目指す長井市が行っているさまざまな子育て支援事業と教育行政の現状についてお聞きいたします。

平成30年の3月定例会でも同様の質問をさせていただきましたが、少子化による人口減少を少しでも抑制するには、行政による手厚い少子化対策、出産から子育て終了までの一貫した子育て支援による子育てへの不安の解消が必要であるとの視点から、質問させていただきます。

1点目は、待機児童について厚生参事にお聞きいたします。

待機児童の定義は、保育所への入所申請がなされており、入所状況を満たしているにもかかわらず